

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 篤紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(5368)8883(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉永 正紀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(5368)8883(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉永 正紀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,190,699	1,304,026	2,742,775
経常利益又は経常損失( ) (千円)	84,604	132,543	82,660
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	66,307	224,518	77,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,318	229,889	74,022
純資産額(千円)	1,838,997	1,605,934	1,848,649
総資産額(千円)	3,257,701	2,838,861	3,369,082
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	3.28	11.11	3.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.2	55.1	53.7

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	0.43	2.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

なお「情報システム事業」を「モバイル事業」に「名称」の変更を行っております。

<インターネット関連事業>

該当事項はありません。

<モバイル事業>

該当事項はありません。

<デジタルプロダクツ事業>

該当事項はありません。

<海外事業>

従来非連結子会社であった索翡雅（上海）貿易有限公司は重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しの動きもみられるものの、欧州の政府債務危機を背景とした為替レート・株価の変動等による企業収益の下振れリスクが懸念され、企業の設備投資に対する姿勢は慎重であり、雇用情勢についても悪化懸念が依然として残る等厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと当社グループにおいては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等積極的な活動を行うことにより業容の拡大を目指してまいりました。

株式会社ソフィアモバイルでは、平成23年7月に開始したスマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス「エスモビ」のサービス品質向上とサービスプランの充実を図り、音質改良版アプリケーション「エスモビVer.3.3.3」の提供開始、また、SIMフリー端末を利用することでエスモビサービスを利用することができるプリペイド式SIMカード「エスモビSIM」の販売開始等を行いました。さらに、ソフィアデジタル株式会社では、主力商品であるデジタル製品（ARecX6チューナーレコーダー）のファームウェア（ハード機器の基本制御を行うソフトウェア）をバージョンアップしiOS5に対応させることにより、録画した番組を最新のiPad2で閲覧することを可能にいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,304百万円（前年同四半期は2,190百万円）となりました。損益面は、営業損失206百万円（前年同四半期は営業利益107百万円）、経常損失132百万円（前年同四半期は経常利益84百万円）、四半期純損失224百万円（前年同四半期は四半期純利益66百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするために、「情報システム事業」を「モバイル事業」へ変更しております。なお、事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

#### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用保守等を行い、売上高は1,168百万円（前年同四半期は1,856百万円）となりました。

#### [モバイル事業]

スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスモビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniボ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行い、売上高は130百万円（前年同四半期は52百万円）となりました。

#### [デジタルプロダクツ事業]

デジタル製品（ARecX6チューナーレコーダー）の販売等を行い、売上高は7百万円（前年同四半期は295百万円）となりました。

#### [海外事業]

海外事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等の取引成立はありませんでした。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、インターネット関連事業、デジタルプロダクツ事業及び海外事業の販売実績が著しく減少しました。インターネット関連事業につきましては、Eコマースや情報ポータルサイトの企画・構築・運営支援サービスや既存インフラ事業を基盤とした新規サービスといった、顧客の多様なニーズを的確に把握した上で、ソリューションに結びつけるといったトータルコンサルティングに努めてまいりましたが、クラウドなどサービスライナップの拡充に伴う事業基盤の見直しに注力したこと、また、激化する競争の中で足元受注が予定を下回った上、各事業分野の採算性が全般的に悪化したことが原因であります。また、デジタルプロダクツ事業の主力商品であるワンセグチューナ「ARecX6」の販売台数が伸びず、海外事業においても、この商品に伴う仲介業務等の取引がなくなったことが原因であります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	20,693,000	-	2,108,000	-	250,397

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,169,000	20,169	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,169	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	481,000	-	481,000	2.32
計	-	481,000	-	481,000	2.32

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,958,661	1,494,398
受取手形及び売掛金	369,533	294,726
有価証券	44,466	-
商品及び製品	68,178	72,009
原材料及び貯蔵品	735	735
その他	234,186	199,865
貸倒引当金	1,902	1,640
流動資産合計	2,673,858	2,060,094
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	174,695	67,846
無形固定資産	97,457	61,690
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	190,251	408,627
敷金及び保証金	29,303	39,211
その他	253,330	216,509
貸倒引当金	49,813	15,119
投資その他の資産合計	423,071	649,229
<b>固定資産合計</b>	695,224	778,766
<b>資産合計</b>	3,369,082	2,838,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,367	78,397
短期借入金	550,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	46,165
1年内償還予定の社債	100,000	70,000
未払法人税等	26,963	3,658
その他	527,274	263,590
流動負債合計	1,426,604	1,111,812
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	-	94,556
その他	53,828	26,557
固定負債合計	93,828	121,114
負債合計	1,520,433	1,232,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	486,061	723,087
自己株式	61,060	61,060
株主資本合計	1,811,275	1,574,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	7,905
為替換算調整勘定	1,279	901
その他の包括利益累計額合計	3,436	8,807
新株予約権	40,810	40,492
純資産合計	1,848,649	1,605,934
負債純資産合計	3,369,082	2,838,861

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,190,699	1,304,026
売上原価	1,609,599	972,307
売上総利益	581,100	331,718
販売費及び一般管理費	473,916	537,745
営業利益又は営業損失( )	107,183	206,027
営業外収益		
受取利息	857	14,088
受取配当金	333	75
有価証券運用益	2,703	-
貸倒引当金戻入額	-	23,649
持分法による投資利益	-	44,634
還付加算金	213	-
その他	958	5,792
営業外収益合計	5,066	88,240
営業外費用		
支払利息	12,356	11,651
為替差損	12,598	3,104
持分法による投資損失	1,331	-
その他	1,358	-
営業外費用合計	27,646	14,756
経常利益又は経常損失( )	84,604	132,543
特別利益		
債務免除益	2,133	-
貸倒引当金戻入額	29,034	-
新株予約権戻入益	-	318
特別利益合計	31,168	318
特別損失		
投資有価証券評価損	6,054	-
和解金	9,170	-
減損損失	-	43,069
特別損失合計	15,224	43,069
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	100,547	175,295
法人税、住民税及び事業税	34,341	2,833
法人税等調整額	101	46,388
法人税等合計	34,240	49,222
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	66,307	224,518
四半期純利益又は四半期純損失( )	66,307	224,518

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	66,307	224,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,972	5,748
為替換算調整勘定	16	377
その他の包括利益合計	1,989	5,371
四半期包括利益	64,318	229,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,318	229,889
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社である索翡雅(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	83,882千円	73,595千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	情報システ ム事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,840,686	52,217	295,819	-	2,188,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,117	-	-	134,537	150,654
計	1,856,803	52,217	295,819	134,537	2,339,377
セグメント利益又は損失( )	256,037	63,202	529	10,626	203,990

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,990
セグメント間取引消去	11,017
全社損益(注)	104,639
その他の調整額	3,184
四半期連結損益計算書の営業利益	107,183

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	モバイル事 業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,428	130,442	7,675	-	1,301,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,134	267	67	-	5,469
計	1,168,563	130,709	7,743	-	1,307,016
セグメント利益又は損失( )	9,732	89,112	4,881	4,064	88,325

（注）第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするために、「情報システム事業」を「モバイル事業」へ変更しております。なお、事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	88,325
セグメント間取引消去	-
全社損益（注）	116,976
その他の調整額	725
四半期連結損益計算書の営業損失	206,027

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円28銭	11円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	66,307	224,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	66,307	224,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,211	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員 公認会計士 寛 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。